

はじめに

東北地方太平洋沖地震の発生から3年が経ち、4年目に突入した。年始に行われた都知事選挙で「脱原発」が 이슈のひとつとして提示されたものの、それもやや空振り気味な結果になったこと（筆者は必ずしも否定的な立場ではない）や東京オリンピックの開催も決定したことから、被災地以外に住む人びとの関心も一よかも悪くも一薄れつつあるといえよう。

一方で福島をめぐる環境はどうだろうか。外部からの福島へのまなざしは、相も変わらず「フクシマ」である。具体的なものとして、県内生活者に対しては「いつ発症するかわからない放射線障害による不安におびえて暮らす人びと」であり、県外などへの広域避難者は「フクシマ＝住んではいけない場所なので、なるべく遠く離れた場所で暮らす」などである。これらは筆者らがインタビュー調査などで接するのべ100人前後になる県内生活者や広域避難者のリアルな姿から（すべてではないと思われるが）、かなり離れている「誰か」である。協力者ベースであることから統計的な保証はまったくないが、県内生活者は「最初はとて不安であったが、いろいろな情報などから判断して完全には不安解消には至っていないが、日々気にすることでもない」、広域避難者は「（遠くに住んでいるのは単に）家族や知人が震災当時近くに住んでいて、そのついでに行った」といった実態であり、とてマスメディアが喧伝するような人物像には至らない。とはいえ、すべてが楽観的な状況にはまったくなっていないのはいまでもない。たとえば復興庁の帰還にかんする調査において、全住民が避難対象になっている双葉の各町村の住民による帰還意思は低下傾向になっており、昨年度に実施したわれわれの調査でも「元の町に戻りたい」と回答した高齢層も、その後の聞き取りでは現居住地の買い物・病院などの利便性といった理由から、「戻りたい」という意識もかなり弱まっている。

こうした元の町村のコミュニティが衰退／崩壊しているなかでも奮闘している人たちがいる。それは行政区長や役員、自治体退職者などの仮設住宅／広域自治会長といったコミュニティ・リーダーである。これらの人たちにも意識の高低があるものの、多くの人たちは「以前のコミュニティはランダムに入居したことでほぼなくなってしまうが、過去の知識や人脈を総動員して、今住んでいる場所で何とかしたい」という意識で日々、努力を重ねている。これらをどのようにとらえるかで「福島をありのまま」ないしは「フクシマというフィルターを通し」た立場に分かれ、特に後者になると「マスメディアは自分たちの想いの真逆なことを伝えている」（富岡町出身のある語り部のコメント）というミス・リードが生まれてしまう。

いわゆるフクシマにかかわる議論は（総量としては減りつつあるが）、エネルギー問題をはじめとした社会経済システムなどをめぐる、いわば「大文字」の視点により展開されることが多い。各個人の視点に立ったものはあるとしても、それは県内生活者の筆者らが「あまり接しない人たちが」発するコメントにより織りなされる「大文字」に帰着する議論である。福島県内で生活する筆者らが目的とするのは、上記のような議論に陥らないように、ひたすら人びとの「リアル」を追うことであり、メディアなどによる曲がった像を修正することもある。本年度の成果がその目的にどれだけ近づけたかは第三者による評価を待たねばならないが、少なくとも県内生活者からの支持は得られるのではないだろうか。

この調査研究は富岡町、檜葉町、いわき市などの各自治体と関連団体、そして仮設住宅自治会などの各住民組織による協力が得られなければ成立しないものである。文末になるが感謝して記す次第である。また、本調査研究は科学研究費 若手(B)『被災自治体における防災・防犯コミュニティ構築とローカルナレッジ形成に関する研究』（課題番号 24710176）による成果の一部である。

松本 行真

2014年3月